

# 数研 AGORA

▶政治を見る眼

／小野耕二……1

▶「政治的教養を豊かにする教育」

／田中誠樹……4

▶世界と日本のおもなできごと  
(2014.9～2015.8)

／数研出版編集部……6

No.64

この用紙は、再生紙を使用しています。

## 政治を見る眼

### — 18歳投票制の実現に際して—

名古屋大学教授  
小野 耕二

#### はじめに

本年6月に成立した改正公職選挙法により、2016年夏に予定されている参議院議員選挙から「18歳投票制」が実現することとなった。日本の選挙における「選挙権年齢」の変更は、第二次世界大戦直後の「普通選挙法改正」により「20歳投票制」が実現して以来のことであり、実に70年ぶりとなる。これによって、10代の若者約240万人が、新たな有権者として投票に参加できるようになったのである。

周知のように、各種選挙における20代の投票率はこれまで非常に低く、各種メディアや政治学者のなかでも「問題」として検討されてきた、という経緯がある<sup>(1)</sup>。したがって、18歳への選挙権年齢の引き下げは、「新たな低投票率の層」を付加するだけではないか、という危惧の声も上がっている。私自身はこのような「危惧」を共有しつつも、この新しい状況を「日本政治における転換の好機」としてとらえたいと考えている。そのために考えるべき点は何か、それを本稿で検討してみたい。

#### 1 日本政治における投票率の現状

まず、国政選挙における投票率の現状を確認しておこう。昨年(2014年)12月に行われた衆議院議員総選挙において、小選挙区での投票率は52.66%であり、第二次大戦後の総選挙における最低投票率を記録した。その背景には「突然の解散・総選挙だっ

た」など今回の選挙の特殊要因もあると思われるが、国民の関心が最も高いといわれる衆議院議員総選挙においてこのような低投票率を記録したことは衝撃的である。1980年代まで70%前後であった総選挙の投票率は、90年代以降には60%前後になり、そして今回の選挙にいたっている。

また、一昨年(2013年)の夏に行われた参議院議員通常選挙においても、選挙区では52.61%という、史上3番目に低い投票率を記録している。このような50%代前半の投票率ということになると、これまでメディアなどで取り上げられてきた「若年層の投票率低下」だけではなく、中高年層をも含めた「全般的な投票率低下」を、社会的な問題として検討する必要があると思われる<sup>(2)</sup>。

私は、この間、日本学術会議の連携会員としてこの問題について検討しており、日本学術会議に設置されている政治学委員会が政治過程分科会との連名で昨年8月に公表した提言「各種選挙における投票率低下への対応策」の取りまとめに関与してきたところである<sup>(3)</sup>。したがって本稿では、その作業のなかで考えてきたことを踏まえつつ、「18歳投票制の実現」という新たな状況のなかでさらなる検討を行ってみたい。その際に留意すべき点は、政治家などの「政治を担う側」と、有権者などの「政治に関与する側」への、いわば「複眼的」で批判的な視点である。

## 2 政治への視座

本論を進める前に、本節ではまず、「政治とは何か」、そして「我々はなぜ政治に関与しなければならないのか」、という点を明らかにしておこう。これらの問題についてある程度の認識が共有されなければ、「低投票率」自体が問題とは感じられないからである。これらの問題について、ここで簡単に言及しておこう。

ここではまず「政治」を、「社会における統一的決定の作成とその履行の過程の総体」と定義しておきたい<sup>(4)</sup>。「統一的決定」とは、社会の成員にとって(暫定的にであれ)「共通の利益」と思われる内容を有するものであり、そこから「それに反対する者に対して強制可能性を有するもの」である。したがって、「政治」とは「社会の成員の共通利益を実現しようとする自覚的な営為」なのであり、その意味で本来は「崇高な使命を果たす作業」と考えることができる。

もちろん、社会を構成する人々は、自らの利益を追求して自立的に行動する権利を有している。しかしながら、諸個人の私的利益を追求する活動だけでは、社会が成り立たない。それらの個別的行為が生み出す「社会的問題や社会紛争」を、政治的メカニズムは「社会における共通の利益」の視点から処理し、解決することを試みる。そのメカニズムが、特定の個人ないし集団の「私的利益」の実現を直接的に目指すことがあってはならない。そのような行動は、政治の墮落から腐敗へとつながっていく危険性が高いからである。そのような現象に対する「批判的視点」を確立するためにも、「政治」イメージを明確化することが必要と思われる。

政治をこのように位置づけるならば、人々が政治に関与するべき理由も明らかになってくる。人々は、政治的機能を通じて、自分の私的利益と社会における「共通の利益」との関連性を自覚する。自己の利益の実現のみを目指すのではなく、社会生活のなかで、社会の成員の共通利益を構想すること、そのために「私的利益の、共同利益への転化可能性」を模索しながら、自己にとって望ましい社会状況を作り出すために努力すること、これらの作業が社会の成員には期待されている。そして、これらの作業を実施するためのスキルは、政治に関与することを通じて習得されていくと思われるのである。

このような政治的主体を形成するための方策として、イギリスでは、著名な政治学者であるB.クリックを委員長とした諮問委員会から、通称『クリックレポート』と呼ばれる報告書が提出され、シティズンシップ教育への方向性が提示された<sup>(5)</sup>。また、我が国では、私も参画した総務省の「常時啓発事業のあり方等研究会」の報告書で、「主権者教育」の重要性が強調されている<sup>(6)</sup>。本稿では、これらとはやや異なる視点から、この問題について検討してみることにしよう。

## 3 政治と選挙をめぐる若者の意識状況

本節では、明るい選挙推進協会がこの間に実施した二つの意識調査の結果を踏まえながら、政治と選挙をめぐる若者の意識状況を検討してみたい。最初に紹介するのは、改正公職選挙法が成立した直後の本年6月に実施された、15歳から24歳までの若者3,000人を対象とした意識調査である<sup>(7)</sup>。それによると、「18歳投票制の実現」に関しては、全体で87.4%の回答者が「知っていた」と答えており、この問題に対する若者の認知度は非常に高い。また、この件についての賛否の設問には、全体の46.6%が「賛成」、20.4%が「反対」と答えている。ただしこの設問に対しては、33.0%が「分からない」と答えており、若者のなかでの「とまどい」も感じられる。政治関心への問いでは、「非常に関心がある」と答えた者は9.4%に過ぎず、「ある程度関心がある」の35.8%を加えても、全体の半数に満たないという状況である。そして「高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思うか」という設問(複数回答可)に対しては、学校で政治や選挙に関する「新聞記事を使った授業を受ける」(35.1%)やそれらに関する「ディベートや話し合いを行う」(33.9%)という回答が1位と2位を占めた。ここに、シティズンシップ教育や主権者教育への期待感を見て取ることができるであろう。これらの調査結果を見ると、投票率向上への手ごかりは、有権者の側、つまり「政治に関与する側」にある、ととらえられるようにも思える。しかし、問題はこれにとどまらない。

次に、同じく若年層を対象とした別の調査の結果を検討してみたい。それは、2009年1月から2月にかけて、明るい選挙推進協会が実施した3回目の

「若い有権者の意識調査」である<sup>8)</sup>。ここでは有権者に限定せず、「若者調査」として全国の16歳から29歳までの若者3,000名を対象とした調査が実施されている。そのなかから、注目すべき調査結果を紹介してみたい。それは、制度や組織・団体への信頼度に関するものである。以下、「信頼度」とは、「かなり信頼できる」と「ある程度信頼できる」と回答した者の比率を加えたものとしている。

「若者調査」では、選挙制度の信頼度は46%以上であり、ある程度の信頼度となっている。しかしながら、政党(信頼度11.7%)や国会(同11.6%)の信頼度は非常に低く、マスコミ(同24.1%)も低い。つまり、若者は全体として、選挙制度への信頼はあるものの、それを踏まえて実際に政治を運営している国会や政党に対する信頼度が著しく低い状況なのである。「有権者調査」でも、それぞれの信頼度は20%を超えるまで上昇しているものの、決して信頼度が高いとはいえない状況である。

選挙が公正に行われていることは信頼しているが、その結果選ばれた政治家は信頼していない状況を見ることができる。この「信頼度の低さ」が何を原因としているか、そしてこのことが「各種選挙における投票率低下」とどう結びついているのか、これらの点については、まだ十分には解明されていない。しかし、一般的に言って、人は自分が信頼できないものごとに積極的に関与するだろうか？ この問題が、日本政治に突きつけられているといえよう。

このことを踏まえるならば、シティズンシップ教育や主権者教育は「二重の課題」を有している、と考えられる。第一に、人々の政治関心を活性化し、政治に関する知識やスキルを豊富化することが挙げられる。そして、第二に、人々からの信頼を得ない「政治」の批判的検討である。低投票率の原因は、有権者の側だけにあるのではない。人々の信頼度の低い「政治を担う側」にもその原因の一端がある、ということをこの調査結果は示しているように思われるのである。

## おわりに：多面的な「主権者教育」を！

「18歳投票制」の実現という状況下で、教育現場ではさまざまな教育の試みがなされている。その際に留意すべき点は、若者の側における「政治関心の低さ」だけにあるのではない。これまでの教育の

なかで、若者に政治への知識や関心は育まれつつある。それらをさらに発展させ、政治関心を活性化させることは、現時点における「主権者教育」の第一の課題といえる。しかし、「若年層の低投票率」の原因を若者の側だけに求めるのではなく、それとあわせて「若者に、そして国民全体に信頼される政治」を実現するための方策を追究し続けることもまた、必要な作業と思われるのである。「政治に関与する側」(有権者)と「政治を担う側」(政党など)の双方に、検討されるべき状況がある。

「18歳投票制の実現」は、日本政治にとって大きな転換といえる。この転換を、日本政治の活性化のための「好機」ととらえ、教育を含む社会のさまざまな領域で「政治に関する議論」を多面的に進めることが望まれている。そのことを通じてこそ、本来は「崇高な使命を果たす作業」としての政治が現実化され、「信頼に値する政治」と、「政治を信頼する国民」とが生み出されていくことになる。

## 【註】

- (1)以下の論文を参照。中谷美穂「投票参加の現状と課題～若者の投票率はなぜ低いか～」、明治学院大学法学部政治学科編『初めての政治学—ポリティカル・リテラシーを育てる—[改訂版]』所収、風行社刊、2015年。
- (2)この問題について、「投票率低下を考える」という特集に、小林良彰ら6人の政治学者が寄稿している以下の雑誌を参照。明るい選挙推進協会編集『Voters』第20号、2014年6月25日発行。
- (3)「提言 各種選挙における投票率低下への対応策」、日本学術会議政治学委員会・政治学委員会政治過程分科会、2014年8月29日発表。日本学術会議のホームページから入手可能。
- (4)拙著『転換期の政治変容』、日本評論社刊、2000年。とりわけその第4章を参照。
- (5)イギリスの「クリックレポート」の翻訳も収録している以下の著作を参照。長沼豊、大久保正弘ら編著『社会を変える教育—英国のシティズンシップ教育とクリックレポートから—』、キーステージ21刊、2012年。
- (6)総務省「常時啓発事業のあり方等研究会最終報告書：社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育」へ～」を参照。総務省のホームページから入手可能。
- (7)この「18歳選挙権認知度調査」については、その結果を簡単に紹介している以下の雑誌を参照。明るい選挙推進協会編集『Voters』第27号、2015年8月20日発行。詳細な調査結果については、同協会のウェブサイトから入手することができる。
- (8)この調査のデータは、明るい選挙推進協会のウェブサイトから入手可能である。比較対照のため、同じ質問での「有権者調査」も同時に実施している。